

## 【短時間労働者の多様な実態に関する調査・事業所票】

(ご記入にあたってのお願い)

- この調査は事業所を単位として行います。本社・支社・工場及び営業所等ごとに別の事業所となり、ご回答は(1)を除き、貴事業所の分についてのみにご記入ください。
- 特にことわりのない限り、平成24年7月1日現在の状況について記入してください。
- 特にことわりのない限り、順を追って次の設問へお進みください。
- 特にことわりのない限り、該当する選択肢を1つ選び、番号を○で囲んでください。数字は右詰めで記入してください。人数記入は在籍する実人数でお答えください。該当者がいない場合は空欄とせず、回答欄に「0」とご記入ください。
- この調査票に記入された事項は、すべて数値化され統計的に処理します。個別事業所の情報が他に漏れることは一切ありませんので、ありのままをご記入ください。

(1) 貴企業には、貴事業所以外に事業所がありますか(1つだけ○)。

ある	1	2	3	4	5	6
ない	付問、貴企業全体における、常用労働者数を教えてください(1つだけ○)。					
	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上
1	2	3	4	5	6	

(2) 貴事業所の業種は何ですか(1つだけ○)。

建設業	製造業	電気・ガス、熱供給・水道業	情報通信用業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
1	2	3	4	5	6	7
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	サービス業(他に分類されないもの)
9	10	11	12	13	14	15

(3) 貴事業所の雇用状況についてお答えください。

(3) - 1、貴事業所の常用労働者は何人ですか。また、正社員とそれ以外の内訳はどうなっていますか(人数を記入)。

常用労働者計						
正社員						
正社員以外						

1 「常用労働者」とは次の①～⑩のいずれかに該当する労働者を指します①期間を定めて雇われている者②1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者③日々雇われている者または1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者で、平成24年5月及び6月の各月に18日以上雇われた者、取締役、理事等の役員でも、常勤勤務して一般の労働者と同一給与原則もしくは同一基準で毎月給与の支払いを受けている者、事業主の家族でその事業所に常勤勤務して給与の支払いを受けている者、または短時間労働者として①～⑩のいずれかに該当すれば常用労働者に含めてください(登録しているだけで雇用契約のない者は含まれません)。貴事業所が派遣先事業所の場合、労働者派遣法に基づき派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者は含まないでください。

2 雇用している労働者で雇用期間の定めがないいわゆる正規型の労働者を指します。

(3) - 2、(3) - 1の「正社員」の中に、妊娠・育児、介護、傷病復帰、通学など何らかの事情で、一時的に所定労働時間が短くなっている人は含まれていますか(1つだけ○)。いる場合は人数も記入)。

含まれている	1					
含まれていない	2					

(3) - 3、(3) - 1の「正社員以外」で、「1週間の所定労働時間が正社員(フルタイム)と同じ(あるいは長い)」労働者はいますか(1つだけ○)。いる場合は人数も記入)。

※フルタイムや契約社員など名称にかかわらずお答えください。

いる	1					
いない	2					

付問、この中に、正社員と同じような働き方をしている労働者はいますか(1つだけ○)。

1	いる
2	いない

(3) - 4、(3) - 1の「正社員以外」で、「1週間の所定労働時間が正社員(フルタイム)より短い」労働者はいますか(1つだけ○)。いる場合は人数も記入)。

※パートタイマーやアルバイト、臨時社員、嘱託など名称にかかわらずお答えください。

いる	1					
いない	2					

設問(7) - 2へ進んでください。

以下、「短時間労働者」と呼びます。

(3) - 5、短時間労働者の中に、正社員の定年再雇用者は含まれていますか(1つだけ○)。いる場合は人数も記入)。

含まれている	1					
含まれていない	2					

以下、(4)～(7)については、上記(3) - 5の定年再雇用パートを除いた短時間労働者(「一般パート」と呼びます)についてお答えください。一般パートがない場合は、下記の□にチェック印を入れ、設問(7) - 2(P11)へ進んでください。

(4) 「一般パート」についてお答えください。

(4) -1, 一般パートの1週間当たりの所定労働時間は、正社員の所定労働時間と比較してどれくらいの場合ですか。所定労働時間数の割合ごとに、該当する一般パートの人数を記入してください(人数を記入。該当者がいない場合は「0」と記入)。

2分の1未満	人
2分の1以上4分の3未満	人
4分の3以上	人

(4) -2, 一般パートが担当している職種<sup>3</sup>はどのようなものですか(該当すべてに○)。

1 管理的な仕事	2 専門的・技術的な仕事	3 事務的な仕事
4 販売の仕事	5 サービスの仕事	6 保安の仕事
7 生産工程の仕事	8 輸送・機械運転の仕事	9 建設・採掘の仕事
10 運搬・清掃・包装等の仕事	11 その他の仕事	

このうち、一般パートの人数が最も多い職種はどれですか(○をつけた番号の中から1つだけ記入)。

--

(4) -3, 一般パートの雇用理由をお答えください(該当すべてに○)。

人を集めやすいから	1
学卒等一般の正社員の採用・確保が困難だから	2
経験・知識・技能のある人を活用したいから	3
1日の忙しい時間帯に対応するため	4
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため	5
季節的な繁忙や一定期間の繁忙に対応するため	6
簡単な仕事内容だから	7
責任が軽い仕事だから	8
賃金が割安だから	9
社会保険の負担が少なくて済むから	10
雇用調整(人員調整)が容易だから	11
退職した女性正社員を再雇用するため	12
高齢者を活用するため	13
学生アルバイトや若年フリーターを雇用するため	14
IT化・サービス情報化の進展によって、業務内容が変化したため	15
その他(具体的に)	16

3 詳しい内容は、別添の記入要領の「職種分類表」をご参照ください。

(4) -4, 一般パートの中に、契約期間の定めがない労働者は含まれていますか(1つだけ○。いる場合は人数も記入)。

含まれている	1	人
含まれていない	2	設問(6)へ進んでください。

以下、「無期パート」と呼びます。  
設問(5)へ進んでください。

(5) 「無期パート」についてお答えください。

(5) -1, 契約期間を定めていない(無期にしている)理由は何ですか(該当すべてに○)。

恒常的・定常的な業務に就かせているから	1
長期勤続を期待しているから	2
正社員と同様の職務(仕事内容、責任、役職等)が任せられるから	3
正社員と同様、残業や休日労働にも応じてもらえるから	4
正社員と同様、配置転換や転勤等にも応じてもらえるから	5
有期にすると、契約更新手続きが面倒だから	6
雇入れ時は有期だったが、更新を繰り返すうちに特段、期間を示さなくなつた	7
雇用上、特に契約期間を定めることはしていないから	8
契約概念が明確でない当時(パートタイム労働法等の施行前等)に雇い入れたから	9
その他(具体的に)	10

(5) -2, 「無期パート」の勤続年数はどうなっていますか(それぞれ数値を記入)。  
平均で  年 最長で  年

(5) -3, 「無期パート」の所定労働時間をご記入ください(それぞれ数値を記入)。

1日当たりの所定労働時間(休憩時間を除く)		1週間当たりの所定労働時間(休憩時間を除く)	
平均	時間	平均	時間
最長	時間	最長	時間

(5) -4, 「無期パート」が残業することはありますか(1つだけ○。残業がある場合は数値も記入)。

ある	1	1週間当たり
ない	2	平均 時間 分

付間、残業がある場合、残業に対する割増賃金はどのように支給していますか(1つだけ○)。

1 法定通り、1日8時間を上回る時間に対して割増賃金を支給している (正社員の所定労働時間が8時間未満の場合)
2 正社員の所定労働時間を上回る時間に対して割増賃金を支給している
3 無期パートの個別の契約時間を超える時間に対して割増賃金を支給している
4 その他

(5)ー5、「無期パート」に任せているのは、どのような業務ですか(該当すべてに○)。

1	単純・定型業務	2	正社員等の補助業務
3	労働者自身の判断が求められる業務	4	部下や後輩の指導業務
5	管理的な業務	6	専門的知識・技術を必要とする業務
7	その他		

(5)ー6、「無期パート」の中に、正社員と業務内容及び責任の重さが、ほぼ同じ人はいますか(1つだけ○。いる場合は人数も記入)。

1	いる										人
2	いない										

(5)ー7、「無期パート」の中に、正社員と人材活用(配置転換や転勤の有無とその範囲)が、ほぼ同じ人はいますか(1つだけ○。いる場合は人数も記入)。

1	いる											人
2	いない											

(5)ー8、「無期パート」の中に、正社員と業務内容及び責任が同じで、人材活用(配置転換や転勤の有無とその範囲)もほぼ同じ人はいますか(1つだけ○。いる場合は人数も記入)。

1	いる											人
2	いない											

(5)ー9、「無期パート」の平均的な処遇状況について教えてください。

賃金の支払形態 (該当すべてに○)	1	時給制	2	月給制	3	日給制	4	その他		
	賃金額 1時間当たり <input type="text"/> 円									
賃金額を決定する上で 勘案している要素 (該当すべてに○)	※月給制、日給制の場合は時間給に換算してください。 付間、正社員の基本賃金(手当含む)に対する割合はどれくらいですか(1つだけ○)。									
	1	正社員より高い	2	正社員と同じ(賃金差はない)	3	正社員の8割以上	4	正社員の6割以上8割未満	5	正社員の6割未満
	1	業務の内容	2	責任の程度						
	3	意欲、能力	4	経験						
	5	成果	6	勤続年数						
7	資格、技術	8	本人の事情(就業調整等)							
9	地域の賃金相場	10	最低賃金							
11	曜日、時間帯	12	異動・転勤の有無							
13	その他									

昇給の有無 (1つだけ○)	1	定期的な昇給があり得る	2	不定期に昇給があり得る
賞与(1つだけ○)	3	昇給することはない		
退職金(1つだけ○)	1	原則として全員に支給 支給していない	2	一部の人に支給
教育訓練 (該当すべてに○)	1	規定により支給 支給していない	2	規程はないが支給
2	入職時にガイダンス(OFF-JT)を行っている			
3	日常的な業務を通じて計画的な教育訓練(OJT)を行っている			
4	職務遂行に必要な能力を付与する教育訓練(OFF-JT)を行っている			
5	キャリアアップのための教育訓練(OFF-JT)を行っている			
6	自己啓発費用を補助している 教育訓練・研修はほとんど行っていない			

(5)ー10、「無期パート」から正社員への転換措置※を実施していますか(1つだけ○)。

※正社員募集情報の周知、正社員配置時の応募機会への付与、試験制度等の実施を指します。転換実績は問いません。

実施している	1	付間、過去3年間に正社員への応募・転換実績がありますか (1つだけ○)。
実施していない	2	
1 応募者があり、実際に転換した実績もある →対応募者転換比率は <input type="text"/> % ※転換者数÷応募者数×100		
2 応募者はいしたが、転換した実績はない		
3 そもそも応募者がいない		
4 その他(具体的に )		

付間、実施していない理由は何ですか(該当すべてに○)。

1	労働者自身が望まない
2	無期パートは雇用の安定や処遇の水準が既に正社員並みである
3	フルタイム勤務や残業、転勤など正社員として働く要件が満たせない
4	正社員に転換するには能力が不足している
5	正社員に転換すると、いざいざというとき雇用調整がしにくくなる
6	正社員の必要数が限られている
7	その他(具体的に )

(5)ー11、貴事業所の一般パートの中には、無期パートのほか、「有期パート」(契約期間の定めがある労働者)が含まれていますか(1つだけ○)。

含まれている	1	設問(6)へ進んでください。
含まれていない	2	設問(7)へ進んでください。

(6) 「有期パート」についてお答えください。

(6) -1, 「有期パート」の1回当たりの契約期間の長さはどうなっていますか(複数のケースがある場合、もっとも人数が多いケースに1つだけ○)。

1	1ヶ月以内	2	1ヶ月超～3ヶ月未満	3	3ヶ月
4	3ヶ月超～6ヶ月未満	5	6ヶ月	6	6ヶ月超～1年未満
7	1年	8	1年超～3年未満	9	3年以上

(6) -2, 「有期パート」の契約更新に対する考え方はどれに近いですか(1つだけ○)。

1	契約を更新することはない
2	業務量の変動に応じて、契約を更新することがある
3	やむを得ない場合には、契約を更新しないことがある
4	基本的に契約を更新する
5	契約更新の考え方は定まっておらず、個別の状況に応じて判断する

付問、上記「3」あるいは「4」を選択した場合に伺います。基本的には中長期の雇用を予定しているにもかかわらず、無期契約へ移行させないのはどうしてですか(該当すべてに○)。

1	平均的な勤続年数は長くない(と見込んでいる)から
2	いざいざというとき雇用調整できなくなるから
3	契約方法が分らないから
4	現状で特段、支障がないから
5	有期パート自身が望まないから
6	その他(具体的に )

(6) -3, 「有期パート」の契約の更新手続きは主にどのように行っていますか(1つだけ○)。

1	労働者から申し出がない限り、自動更新としている
2	更新の都度、契約書を交わしているが、期間満了後に締結するなど形式的なものである
3	更新の都度、労働者に労働条件の変更等を確認しているが、変更がなければ特段、契約書までは交わしていない
4	更新の都度、労働者に労働条件の変更等を確認し、変更がなくても毎回、契約書を交わしている
5	その他(具体的に )

(6) -4, 「有期パート」の実際の契約更新回数は、平均的にどれくらいですか(1つだけ○)。

1	1回	2	2回	3	3～5回
4	6～10回	5	11回以上		

(6) -5, 「有期パート」の勤続年数はどうなっていますか。また、勤続年数が3年以上、5年以上の有期パートが有期パート全体に占める割合はどれくらいですか(それぞれ数値を記入)。

平均で	年	最長で	年
勤続3年以上の割合	%	勤続5年以上の割合	%

(6) -6, 「有期パート」について、契約の更新回数や勤続年数の上限、定年を設定していますか(1つだけ○、設定している場合は数値も記入)。

1	何らかを設定している	更新回数上限がある場合	回まで
2	特段、設定していない	勤続年数上限がある場合	年まで
		定年を定めている場合	歳まで

(6) -7, 「有期パート」の所定労働時間をご記入ください(それぞれ数値を記入)。

1日当たりの所定労働時間(休憩時間を除く)		1週間当たりの所定労働時間(休憩時間を除く)	
平均	時間	平均	時間
最長	時間	最長	時間

(6) -8, 「有期パート」が残業することはありますか(1つだけ○。残業がある場合は数値も記入)。

1	ある	1週間当たり	時間
2	ない	平均	時間

付問、残業がある場合、残業に対する割増賃金はどのように支給していますか(1つだけ○)。

1	法定通り、1日8時間を上回る時間に対して割増賃金を支給している
2	(正社員の所定労働時間が8時間未満の場合) 正社員の所定労働時間を上回る時間に対して割増賃金を支給している
3	有期パートの個別の契約時間を超える時間に対して割増賃金を支給している
4	その他

(6) -9, 「有期パート」に任せているのは、どのような業務ですか(該当すべてに○)。

1	単純・定型業務	2	正社員等の補助業務
3	労働者自身の判断が求められる業務	4	部下や後輩の指導業務
5	管理的な業務	6	専門的知識・技術を必要とする業務
7	その他		

(6)ー10、「有期パート」の中に、正社員と業務内容及び責任の重さがほぼ同じ人はいいますか  
(1つだけ○。いる場合は人数も記入)。

1	いる	人
2	いない	人

(6)ー11、「有期パート」の中に、正社員と人材活用(配置転換や転勤の有無とその範囲)がほぼ  
同じ人はいいますか(1つだけ○。いる場合は人数も記入)。

1	いる	人
2	いない	人

(6)ー12、正社員と業務内容及び責任が同じで、人材活用(配置転換や転勤の有無とその範囲)  
もほぼ同じ人はいいますか(1つだけ○。いる場合は人数も記入)。

1	いる	人
2	いない	人

(6)ー13、「有期パート」の平均的な処遇状況について教えてください。

賃金の支払形態 (該当すべてに○)	1	時給制	2	月給制	3	日給制	4	その他
賃金額	1時間当たり 円							
※月給制、日給制の場合は時間給に換算してください。								
▶付問、正社員の基本賃金(手当含む)に対する割合はどれくらいですか(1つだけ○)。								
賃金額を決定する上で 勘案している要素 (該当すべてに○)	1	正社員より高い	2	正社員と同じ(賃金差はない)	3	正社員の8割以上	4	正社員の6割以上-8割未満
	5	正社員の6割未満	6	責任の程度	7	経験	8	勤続年数
	9	地域の賃金相場	10	本人の事情(就業調整等)	11	曜日、時間帯	12	最低賃金
	13	昇給の程度	14	昇給の頻度	15	昇給の時期	16	昇給の回数
昇給の有無 (1つだけ○)	1	定期的な昇給があり得る	2	不定期に昇給があり得る	3	昇給することはない	4	昇給しない
賞与(1つだけ○)	1	原則として全員に支給	2	一部のみに支給	3	支給していない	4	支給しない
退職金(1つだけ○)	1	規程により支給	2	規程はないが支給	3	支給していない	4	支給しない

教育訓練 (該当すべてに○)	1	入職時にガイダンス(OFF-JT)を行っている
	2	日常的な業務を通じた計画的な教育訓練(OJT)を行っている
	3	職務遂行に必要な能力を付与する教育訓練(OFF-JT)を行っている
	4	キャリアアップのための教育訓練(OFF-JT)を行っている
	5	自己啓発費用を補助している
	6	教育訓練・研修はほとんど行っていない

(6)ー14、「有期パート」から正社員への転換措置を実施していますか(1つだけ○)。

※正社員募集情報の周知、正社員配置時の応募機会の付与、試験制度等の実施を指します。転換実績は問いません。

実施している 1 付問、過去3年間に正社員への応募・転換実績がある場合、数値も記入。  
実施していない 2 (1つだけ○)

1	応募者がおり、実際に転換した実績もある →対応募者転換比率は <input type="text"/> % ※転換者数÷応募者数×100
2	応募者はいたが、転換した実績はない
3	そもそも応募者がいない
4	その他(具体的に )

付問、実施していない理由は何か(該当すべてに○)。

1	労働者自身が望まない
2	有期パートの処遇水準は既に正社員並みである
3	フルタイム勤務や残業・転勤など正社員として働く要件が満たせない
4	正社員に転換するには能力が不足している
5	正社員に転換すると、いざというとき雇用調整がしにくくなる
6	正社員の必要数が限られている
7	その他(具体的に )

(7)以下は正社員及び「一般パート(定義はP2)」全般の制度適用状況についてお答えください。

(7)ー1、一般パート全般に対する就業規則※の適用状況はどうなっていますか。

※就業規則とは、事業所におけるその労働者の労働条件の具体的細目や、労働者の守るべき職場規律を定めたものを指します。

1	短時間労働者専用の就業規則がある
2	事業所全体の就業規則に短時間労働者の規定も盛り込んである
3	正社員用の就業規則に短時間労働者にも適用している
4	短時間労働者に適用する就業規則・規定はない
5	事業所に就業規則自体がない(作成中含む)

付問、就業規則・規程の中に  
就業規則はありますか。  
ある場合、適用はどうなっ  
ていますか(1つだけ○)。

1	就業規則があり、正社員・一般パートとも適用されている
2	就業規則はあるが、正社員にのみ適用されている
3	就業規則はない

4「就業規則」とは「会社の許可なく他人に雇い入れられること」や「在職のまま他の職業に従事すること」等の禁止を指します。

(7) ー2, 貴事業所には、下記のような各種処遇制度(少なくとも正社員に適用されているもの)が  
あります。また、同制度がある場合、一般パートにも適用されますか(該当すべてに○)。

各種処遇制度	制度あり (正社員に適用)	一般パート にも適用	各種処遇制度	制度あり (正社員に適用)	一般パート にも適用
人事評価・考課	1	1	健康診断	11	11
職務、職能等資格制度	2	2	人間ドックの補助	12	12
通勤手当	3	3	慶弔休暇	13	13
皆勤・精勤手当	4	4	慶弔祝金・見舞金等	14	14
役職手当	5	5	社員食堂	15	15
家族手当	6	6	更衣室	16	16
住宅手当	7	7	休憩室	17	17
賞与	8	8	託児施設	18	18
退職金	9	9	保養所・運動施設	19	19
企業年金	10	10	共済会への加入	20	20

付問 i, 「6. 家族手当」に○をつけた場合に伺います。家族手当は、配偶者の収入金額を支給条件としていますか(1つだけ○)。

1	している
2	していない

付問 ii, 「2. 職務、職能等資格制度」を、正社員と一般パートの両方に適用している場合に伺います。どの程度の制度ですか(1つだけ○)。

1	103万円(税制上の被扶養者の収入限度額)
2	130万円(社会保険上の被扶養者の収入限度額)
3	141万円(配偶者特別控除の収入限度額)
4	その他(具体的に )

付問 iii, 「2. 職務、職能等資格制度」を、正社員と一般パートの両方に適用している場合に伺います。どの程度の制度ですか(1つだけ○)。

1	正社員と一般パートの制度は、共通である
2	基本的に別建ての制度だが一部共通する資格がある
3	別建ての制度だが、一般パートも途中から正社員の制度に乗り入れることができる
4	一般パートの制度は、正社員とはまったく異なる

(7) ー3, 正社員の基本賃金は、どのような要素で決定していますか。またそのうち、5年前よりも重視するようになったもの、重視しなくなったものはありますか(それぞれ1~10の該当すべてに○)。

正社員の基本賃金	職務	役割	人材活用 (転勤等)	成果	能力	経験	勤続年数	家族状況	年齢	その他
勘案しているもの	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
5年前よりも重視	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
5年前よりも重視せず	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

(7) ー4, 一般パート全般(いる場合)の基本賃金は、どのような要素で決定していますか。またそのうち、5年前よりも重視するようになったもの、重視しなくなったものはありますか(それぞれ1~10の該当すべてに○)。

一般パートの基本賃金	職務	役割	人材活用 (転勤等)	成果	能力	経験	勤続年数	家族状況	年齢	その他
勘案しているもの	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
5年前よりも重視	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
5年前よりも重視せず	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

(8) 現在、短時間労働者に対する社会保険の適用拡大に向けた見直しですが、国会で審議されています(平成24年6月現在)。これに関連してお伺いします。

(8) ー1, 貴事業所に、①週当たりの所定労働時間が20時間以上②月額賃金が8万8,000円以上③勤続年数が1年以上、のすべての要件を満たす短時間労働者はいますか(学生は除く)。

1	現在、短時間労働者を雇用しており、上記に該当する者も含まれている →具体的に何人ですか。 →これを貴事業所の正社員の(労働時間の長さや生産性を加味した)要員数に換算すると何人になりますか。( ) (人くらい)
2	現在、短時間労働者を雇用しているが、上記に該当する者は含まれていない
3	現在、短時間労働者は雇用していないが、今後、(上記該当も含めて)何らかの短時間労働者を雇用する可能性がある
4	現在、短時間労働者を雇用しておらず、今後も雇用することはない
5	現在、短時間労働者を雇用しておらず、今後の雇用方針は不明である

(8) ー2, 短時間労働者に対して社会保険が適用拡大される場合、短時間労働者の雇用のあり方や雇用管理を見直しますか(1つだけ○)。

1	既に見直した
2	今後、見直す(と思う)
3	特に何もしない(と思う)

付問、見直し内容は次のどれですか(該当すべてに○)。

1	短時間労働者の人材を厳選し、一人ひとりにもっと長時間働いてもらい雇用数を抑制
3	適用拡大要件にできるだけ該当しない
5	賃金設定や年収水準設定を見直し短時間労働者ではできるだけ学生を活用
7	短時間労働者一人当たりの勤続年数を1年未満に抑制
9	できるだけ正社員を採用
11	業務の自動化やIT化を検討
13	その他(具体的に )

質問は以上です。ご記入が終わりまりましたら、別添の【返信用封筒】(切手不要)へ入れ、平成24年7月27日(金)までに郵便ポストに投函してください。ご協力、有難うございました。

